

マルチプロトコル EDI サーバー「EDI-Master B2B Gateway」の新バージョンを販売開始 Linux OS 版を追加し対応プラットフォームを拡充

キヤノンマーケティングジャパングループのキヤノン IT ソリューションズ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：足立正親、以下キヤノン ITS）は複数のプロトコルに対応したマルチプロトコル EDI サーバー「EDI-Master B2B Gateway」の新バージョンを 2018 年 9 月 3 日より発売します。

キヤノン ITS が提供する「EDI-Master シリーズ」は、小規模クライアント用途から大規模のサーバー用途まで対応可能な EDI ソフトウェア製品群で、豊富な接続実績や使いやすいインターフェースなどで高い評価を受けています。

「EDI-Master B2B Gateway」は、企業間 EDI で多く利用されている複数の EDI プロトコルを 1 システムに統合し、取引先の拡大や既存 EDI システムの拡張に柔軟に対応できる EDI サーバー製品です。

2024 年の INS ネットデジタル通信モード提供終了にともない、電話回線を使った従来型の企業間電子商取引を利用している企業は、インターネット EDI への移行が必要となります。移行過渡期では、従来型のレガシー手順とインターネット手順のいずれの対応も必要となるため、両手順に対応した統合 EDI システムの導入が、システム運用負荷軽減の観点で重要となります。

新バージョンとなる「EDI-Master B2B Gateway Ver1.3」では、EDI-Master シリーズの強みである、使いやすさと高い相互接続性を継承しつつ、既存製品では未対応であった Linux 環境におけるインターネット EDI 通信手順への対応を実現しました。

従来からの稼働環境である Windows に加え、大手企業でニーズが高い Linux 環境（Red Hat Enterprise Linux）に対応することで、UNIX から Linux へのマイグレーション対応や、堅牢なシステム構築、クラウド環境における稼働など、より幅広いニーズに応えることが可能となります。

キヤノン ITS は、製造業、金融業、小売・流通業、サービス業などさまざまな業界、業務における「EDI-Master シリーズ」の導入実績があり、通信パッケージ販売のみならず、システム構築から導入・運用支援にいたるまで EDI システム全般をサポートしています。今後、「EDI-Master B2B Gateway」以外の EDI ソリューションにおいても、Linux への対応を進めていきます。キヤノン ITS は「EDI-Master シリーズ」を中核とする EDI ソリューション事業で、2022 年までに年間売上高 25 億円を目指します。

製品名	標準価格（税別）	発売日
EDI-Master B2B Gateway Ver. 1.3	Windows 版 4 回線：500,000 円～ Linux 版 4 回線：1,500,000 円～	2018 年 9 月 3 日

- 報道関係者のお問い合わせ先：企画本部 事業推進部 コミュニケーション推進課 03-6701-3603
- 一般の方のお問い合わせ先：EDI ソリューション本部 第一営業部 03-6701-3457（直通）
- EDI-Master ホームページ：<https://www.canon-its.co.jp/solution/edi/>

< 「EDI-Master B2B Gateway Ver.1.3」の特長 >

●マルチプロトコルに対応した EDI サーバー

- ・ インターネット EDI プロトコルである、流通 BMS^{※1} (JX、ebXML) に対応
- ・ レガシー EDI プロトコル (JCA 手順、全銀手順、全銀 TCP/IP 手順) に対応 (Linux 版は、全銀 TCP/IP 手順のみ対応)
- ・ FTP、SFTP、メール EDI (POP3/SMTP) に対応
- ・ 発信側・着信側いずれのプロトコルにも対応し、最大 32 回線の同時接続が可能

●堅牢なシステム構成

- ・ シングル構成の他、複数台の通信サーバーから構成する分散型システムにも対応
- ・ クラスタ化や分散システムにより、高い冗長性も確保

●運用管理や連携機能

- ・ 全プロトコルの統合管理が可能
- ・ ライセンスの追加登録により、プロトコル追加・同時接続数などの順次拡張が可能
- ・ フォルダ連携機能や FTP、SFTP 通信機能により、社内のデータ連携にも活用可能

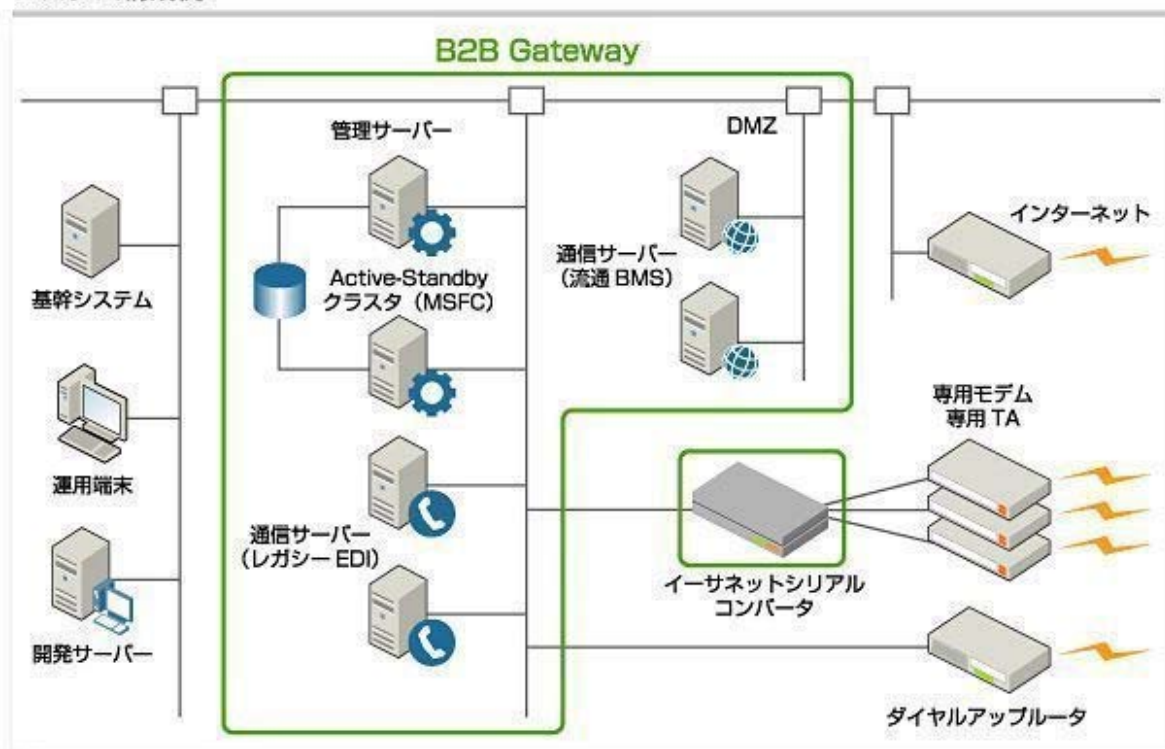
●流通 BMS 認定製品

- ・ 安心の「流通 BMS ロゴマーク」使用許諾製品



許諾番号：1311-001

システム構成例



※1「流通 BMS」は、一般財団法人流通システム開発センターの登録商標です。